

## 第2章

# 韓国の北方外交

—中韓国交正常化を中心に—

### はじめに

盧泰愚政権は発足以来、社会主義諸国との関係改善を精力的に進めた。経済やスポーツなど各分野での交流が活発化し、1988年のソウル・オリンピックには中国、ソ連をはじめ社会主義国が大挙して参加した。89年から92年にかけては東欧諸国、モンゴル、ソ連、中国、ベトナムとの国交正常化が相次いだ。

韓国政府による社会主義諸国との関係改善努力は北方外交もしくは北方政策と呼ばれている。この政策が提案された当初の呼称は「北方政策」だが、現在韓国外務部が公式に使っているのは「北方外交」である。本章では「北方政策」という呼称を用いた演説や論文に言及したり西ドイツの東方政策と対比しつつ論じたりする場合には「北方政策」を、その他については「北方外交」を用いることにする。

北方外交の主な目的は、中ソ両国との国交正常化および南北朝鮮の国連同時加盟である。そこには、北朝鮮の同盟国である中国とソ連に働きかけることにより、北朝鮮に対して外交的な圧力をかけるという意図があった。北方外交は北朝鮮と中ソとの同盟関係という冷戦下の国際環境を前提として開始され、冷戦崩壊の過程で中ソの脱イデオロギー化と市場経済化が進むにつれ、

成功を取めていった。

本章では、その成果のうち1992年8月に実現した対中国交正常化に焦点を絞って考察するが、理由は以下のようなものである。まず対ソ国交正常化については、ソ連が崩壊した現在、国交樹立の時点とは異なった評価が必要であろう。ソ連との関係はむしろ脱冷戦の国際環境として扱ったほうがよい。次に北朝鮮との間では国連同時加盟が実現したものの、対立は依然として続いている。脱冷戦の過程で大きく変化したケースとして北朝鮮との関係を取りあげることは難しい。これに対し、朝鮮戦争の参戦国であり冷戦下で対立が続いてきた中国との関係は、冷戦の崩壊とともに大きく変化した。対中国交正常化は、中国が朝鮮半島に対する政策においてイデオロギーよりも経済を重視するようになった結果実現したものである。韓国の北方外交と脱冷戦の国際環境との関係を見るうえで適切な材料であると考えられる。

具体的にはまず、北東アジアにおける冷戦崩壊の過程が韓国の北方外交とどのように関連しあい、中韓国交正常化の実現にどのような影響を及ぼしたかを検討したい。そのうえで、国交正常化が周辺の国際環境に及ぼした影響を見つつ、その意義を評価する。北東アジアにおける冷戦の終焉、中韓関係の推移、韓国内政との関係の三つのレベルから論じる。

第1節では国交正常化の背景を探る。焦点は、韓国の北方外交、中韓両国の民間レベルの交流、中国における改革・開放の加速化、台湾の外交政策にあてる。北方外交と統一政策の係わりについてはこの節で述べる。第2節では交渉の争点や韓国内政日程との連動に着目しつつ、国交正常化の交渉過程を追う。第3節では中韓国交正常化に対する関係諸国の反応を見たうえで、韓国にとっての国交正常化の意義を評価する。

## 第1節 国交正常化の背景

1992年8月24日、韓国は中国と国交を樹立した。前日に訪中した韓国の李相玉外務部長官は、北京で錢其琛中国外交部長とともに「外交関係樹立に関する共同声明」に調印し、声明は即日発効した。22日にはこれに先んじて錢復台湾外交部長が韓国との断交を発表している。

韓国側は早くから対中国交正常化に意欲的であり、特に盧政権になってからは積極的に交渉開始を要請していた。両国の国交樹立が実現した要因として、まず韓国側が熱心に北方外交を進めたことが挙げられる。そのため民間レベルの関係は急速に進展した。しかし中国は、中台関係への影響の懸念や北朝鮮に対する配慮のため、公式関係の樹立には難色を示していた。国交正常化交渉の開始には、中国側の態度変更が必要であった。本節では、まず韓国の北方外交の性格を検討し、中韓両国の民間レベルの交流を見た後、中国側が国交正常化に積極的な姿勢に転じた背景を追ってみよう。

### 1. 韓国の北方外交

北方外交が対象とする国・地域は、中ソ両国のほかソ連の影響下にある東欧諸国とアジア共産主義国家、さらに北朝鮮を含む。北朝鮮との平和共存を目的としており、具体的な手続きとしては、朝鮮半島周辺の大国による南北朝鮮のクロス承認、東欧諸国などとの国交正常化、南北国連同時加盟、さらに南北朝鮮による不可侵保障条約と基本関係暫定協定の締結がある。クロス承認とは、ソ連と中国が韓国と、アメリカと日本が北朝鮮と国交正常化することを指す。

北方外交の範となったのは、ブランド旧西ドイツ首相が1960年代末から70年代初頭にかけて進めた東方政策である。東方政策の目的は、ソ連・ポーランドと関係を改善した後、東ドイツとの和解を行なうことにあった。西ドイ

ツはそれまで「ハルシュタイン・ドクトリン」、すなわち東ドイツと国交をもつ国家とは関係を正常化しないという原則を掲げていた。この原則は、ドイツが東西二つの国家に分断されている現状を認めないことを意味していた。例外としてソ連との国交は50年代からあったが、形式的なものであり、敵対関係は続いていた。ソ連・ポーランドとの国交正常化や東ドイツとの和解はハルシュタイン・ドクトリンの変更である。

東方政策は分断の現状を固定化する性格をもっていた。こうした政策が出された背景には、統一を建前とするものの、冷戦下でこれを実際の政策目標とすることは摩擦を招くため、分断の現状をひとまず認めることが東西ドイツの平和共存、長期的には統一の実現につながるとの判断があった。その結果、旧西ドイツは1970年8月対ソ武力不行使条約を、同年12月に対ポーランド関係正常化条約を締結した。72年10月には両独基本条約を結び、73年には旧東ドイツとの国連同時加盟を実現した。

北方政策 (Nordpolitik) を最初に提言したのは、モートン・アブラモウィッツ (Morton Abramowitz) 元アメリカ国務省韓国課長である。彼は1972年に発表した論文の中で、韓国は東方政策 (Ostpolitik) に倣って「Nordpolitik」を進めるべきであると説いた<sup>(1)</sup>。その内容は、「進んで北朝鮮という国家を承認し、北朝鮮の人々をあらゆる会合に参加させる手続きに着手すること」<sup>(2)</sup>である。アブラモウィッツは、南北朝鮮の国連同時加盟、不可侵を規定した公式宣言の発表、米ソ中日と南北朝鮮の6カ国などが参加する「北東アジア安全保障会議」を提案した<sup>(3)</sup>。さらに韓国に対してソ連・東欧諸国など共産主義諸国に対する積極的な外交を展開するよう勧めた。

このように、北方政策はもともと北朝鮮を国家として承認することを前提に提起された。朝鮮半島に二つの国家が存在することを認める点で、統一政策とは性格を異にする。北方政策は、東方政策と同じく統一という目標を建前上は否定しないが、あくまでそれを将来のものとし、中間段階と規定しつつ当面は分断の現状の固定化をめざしている。現状の変更は戦争の危険を招くおそれがあるため、現状維持を優先する。すなわち統一という理念よりも

平和共存という実利を追求する政策なのである。

北方外交のうち北朝鮮を対象とする部分は、国連同時加盟および南北朝鮮による不可侵保障条約と基本関係暫定協定の締結である。このうち不可侵保障条約と基本関係暫定協定は南北の和解を意味し、当事者間で平和共存を約束するものである。国連同時加盟は国際機関を媒介としているため性格が異なる。すなわち「外勢」を通じた北朝鮮への働きかけという点で、中ソをはじめとする共産主義国家への接近と同一線上で捉えられる。実際には北朝鮮よりも国連を念頭においた政策といったほうが正確であろう。

韓国政府がハルシュタイン・ドクトリンを放棄し、共産主義諸国に対する門戸開放を行なったのは1970年代初期である。73年、朴正熙大統領は「6・23宣言」で国連同時加盟の提起を行ない、74年の年頭記者会見では南北相互不可侵協定の締結を提議した。さらに全斗煥政権下の1982年1月、政府は「民族和合民主統一方案」の中で南北基本関係暫定協定の締結を提案した<sup>(4)</sup>。

韓国政府の当局者が「北方政策」という呼称を最初に用いたのは、1983年6月、李範錫外務部長官の国防大学院における特別講義においてである<sup>(5)</sup>。李長官は朝鮮半島での戦争再発防止のためソ連・中国との関係を正常化する北方政策を推進すべきであると説いた。理由として、両国が国連の安全保障理事会の常任理事国で、かつ朝鮮半島と国境を接する強国であり、北朝鮮と同盟条約を締結しており、朝鮮戦争に直接関与した歴史があることを挙げている。ソ連は中国と異なり直接には参戦しなかったが、北朝鮮に対して軍事援助を行っていたためである。

## 2. 盧泰愚政権の北方外交

歴代大統領の中でも北方外交に力を入れていたのは盧大統領である。盧政権は1988年にソウル・オリンピックを控えており、国力の向上を内外に示すためにも社会主義諸国の参加は不可欠と考えていた。88年には「7・7宣言」を発表し、その第6項で「韓（朝鮮）半島の平和を定着させる条件を作るた

め、北朝鮮が米国・日本などわが友邦との関係を改善することに協調する用意があり、また、われわれはソ連・中国を始めとする社会主義国家などとの関係改善を追求する」とクロス承認の提案を行なっている。

1980年代後半には、冷戦構造の崩壊が徐々に顕在化し、東欧諸国の市場経済化など社会主義諸国内部の経済や政治面での変化が生じていた。そうした国際環境を反映し、盧政権下で北方外交は大いに進展した。東欧諸国との国交樹立が続いたあと、90年9月にソ連と、その2年後に中国との国交正常化が実現した。今後アメリカと日本が北朝鮮と国交を樹立すればクロス承認は完了する。91年9月には南北国連同時加盟が実現した。同年12月に調印された「南北間の和解と不可侵および交流・協力に関する合意書」は、不可侵保障条約や基本関係暫定協定に準じた役割を果たしている。

盧泰愚は大統領就任前から対中国交樹立に意欲を示していた。1987年11月28日、大統領候補として京畿道安山市と仁川市で演説をしていた際、盧は「大統領に当選すれば任期中に『中華人民共和国』との正式な外交関係を樹立するよう努力する」と公約した<sup>(6)</sup>。これは西海岸開発構想と関連づけた発言である。ここで正式国名を使ったことは注目に値する。また、選挙運動中、貿易代表部の相互設置についても言及した<sup>(7)</sup>。盧泰愚は12月18日の当選の後、朝日新聞との単独会見の中で中国を正式名称で呼んだうえ、ソウル五輪を契機にした国交樹立が可能であり、中国の朝鮮族の訪韓や中台関係の進展といった情勢変化が関係改善にプラスであるとの認識を示し、この問題については先輩である日本に対中関係改善への協力を要請した<sup>(8)</sup>。

当選前の12月4日、盧泰愚は民正党総裁外交安保担当相談役の朴東鎮議員（元外務部長官）を日本に派遣した<sup>(9)</sup>。朴東鎮は盧泰愚の親書を竹下登首相に渡した。中国側との接触についてはコメントを避けたが、盧泰愚の意向は日本人を通じて中国側に伝えられたという。朴東鎮はまた、中韓関係には中朝、朝ソ関係やアメリカ、日本の対応が影響し、また南北対話が進展しているという印象を中国に与えることが大切と述べた。このころ中国側も韓国大統領選挙の動向に注意を払っていたという。朴東鎮が日本で聞いた話によれ

ば、中国の朝鮮半島問題専門家の何人かは盧泰愚の当選を正確に予測していた。また盧大統領の当選を中国側は予想どおりと受けとめていた<sup>(10)</sup>。

中韓国交正常化にあたって日本が果たした役割は小さくなかった。日本には1972年に対中国交正常化した経験があり、それ以来中国との間で交流を積み上げてきた。中韓間に正式な国交がなく、接触のチャンネルが不足している時点で日本の政治家は両国関係仲介の労をとったのである。韓国の与党は自民党とのつながりが深く、盧泰愚は民正党総裁として自民党の政治家に協力を依頼した。盧泰愚が当選した直後、安倍自民党幹事長は自民党総裁特使として訪韓し、盧泰愚民正党総裁に対して対中関係の改善に協力を惜しまない考えを盛り込んだ竹下首相の親書を手渡した<sup>(11)</sup>。

この親書は、朴東鎮訪日の答礼であったと考えられる。23日に福田元首相が訪韓した際も、盧泰愚は、南北統一問題との関連で対中関係改善に日本が協力するよう要請した。竹下首相はまた、東亜日報との書面でのインタビューにおいて「日本はあらゆる機会をとらえて南北対話の進展のための環境づくりと韓国と中国、ソ連の間の関係改善のための仲介的な役割などについて、関係友好国と緊密に協力しながら全力を尽くす考えだ」と述べた<sup>(12)</sup>。

### 3. 中韓民間交流の進展

ソウル・オリンピック以後、中国と韓国の間では民間レベルでの交流が活発になった。これにより、韓国は日本の仲介を経ずに国交正常化交渉を行なうことのできるチャンネルを多数もつことができるようになった。とりわけ1990年10月、大韓貿易振興公社（KOTRA）と中国国際貿易促進委員会（CCPIT）が貿易代表部の相互設置で合意し、翌年1月に駐北京韓国貿易代表部（KOTRA）が、4月に駐韓中国貿易代表部が公式業務を開始したことは国交正常化に向けての重要なステップとなった。ビザの発給など領事機能を持ち、通商関係のみならず国交正常化の根回しにおいても窓口として使われたと考えられる。

財界要人の往来は、経済交流を促進するとともに、国交正常化に向けた準備段階において両国間のチャンネルとしても使われた。国交樹立直後の記者会見で金宗輝大統領外交安保補佐官自身が「政府部署の努力もあったが、特に民間企業人らの舞台裏での活動も目立ち、ここでは特定企業のある社長の役割も大きかったという点を申し上げます」と発言している<sup>(13)</sup>。これが盧泰愚大統領の姻戚である鮮京グループの李順石を指しているという噂が流れたが、確証はない。現時点で詳しい事情は明らかではないが、以下、その観点から注目される要人の往来を見てみよう。

1991年5月、ソウルで「中国国際商会貿易展覧会」が開催された。山東省、黒龍江省、吉林省など多数の輸出入会社が参加した大規模な中国物産展である。このとき鄭鴻業 CCPIT 会長が中国民間経済代表団の団長として出席した。閣僚級の高官としては初めての訪韓である。7月には鄧小平の次男である鄧質方中国国際信託投資公司 (CITIC) 副総工程師が、朴泰俊浦項総合製鉄 (POSCO) 会長の招請で訪韓した。鄧質方の訪韓は2度目である。このとき国交樹立のための話し合いが行なわれたのではないかとという観測もあった。

このほか7月に鄭周永現代グループ名誉会長を団長とする中韓友好使節団が、8月に朴龍学大韓貿易協会会長を団長とする対中通商使節団が訪中した。さらに9月初め、申鉉碯三星物産会長が訪中し、田紀雲中国副総理と会談した。申鉉碯は韓国の國務総理を務めたこともある人物である。三星物産の発表によれば、このとき田副総理は経済交流と貿易を拡大するため国交樹立以前に政府の批准を受けた民間名義の貿易協定、投資保障協定などを早期に締結する意思を表明したという<sup>(14)</sup>。

政界の人物では、7月に朴哲彦体育青少年部長官が訪中したことが注目される。この期間中、朴哲彦は体育関係者のみならず北京市長、軍部指導者など中国政界の要人と会った<sup>(15)</sup>。朴哲彦の周辺から「訪中時に韓中関係の質的变化を可能にする土台を作った」と、国交正常化に関与したことを暗示する発言があった<sup>(16)</sup>。しかしこの時期の朴哲彦はすでに北方外交の主役を降



りており、国交正常化交渉の根回しはしなかったと考えられる。

財界の強い要望を受け、国交正常化に先だって経済関連の協定が締結された。1991年12月、両国は貿易協定に調印した。その結果、これまで差別関税の適用による慢性的な対中貿易赤字に悩んでいた韓国は最恵国待遇を受けられるようになった。翌年2月の発効で両国間の貿易は飛躍的に増加した。92年5月には投資保障協定も締結された。相互の投資に対する最恵国待遇と内国民待遇、報奨金の自由送金の保障、紛争解決手続きなどを規定したもので、韓国企業の対中投資を促した<sup>(17)</sup>。

科学技術交流も始まった。1992年5月末、両国は航空産業協力協定に調印した。航空機やロケットをはじめ、一部は防衛産業分野にかかる技術・情報の提供、貿易、共同生産を行なうことを盛り込んだものである<sup>(18)</sup>。こうした分野では中国のほうが進んでおり、韓国は技術導入を強く希望していた。

#### 4. 南北国連同時加盟と「一つの中国」原則

1991年、南北朝鮮は国連に同時加盟し、また年末には「南北間の和解と不可侵および交流協力に関する合意書」に調印した。これは台湾内部で「一つの中国」原則をめぐる論議を活発化させた。国連再加盟運動、二重承認を模索する動き、さらに南北朝鮮の間で締結された「合意書」を中台間でも締結しようという議論が起こったのである。中国の対韓国交正常化には、こうした台湾の姿勢に対する牽制の意図が込められていた。

1991年5月末、北朝鮮が国連に単独加盟するとの声明を発表し、南北同時加盟実現の見通しが立った。これを機に6月、台湾の立法院では与党である国民党議員が国連再加盟申請の提案を行ない、賛成多数で採択された。9月の国連総会で南北朝鮮の加盟が認められたが、このときバルト三国も加盟した。台湾では、バルト三国が独立を許され、国連加盟まで認められたことに対する羨望の空気が流れた。野党が独立の意思を国際世論に訴えて国連に復帰すべきとの意見を公表することもあった。

台湾は、中国と国交をもつ国との関係正常化に意欲を見せていた。1991年6月に行政院新聞局が二重承認歓迎の広告を出したのは、その表れである。一方、中国は二重承認に対しては一貫して反対の態度をとってきた。まず92年1月、台湾はラトビアと領事関係を樹立した。ラトビアは前年中国と国交を樹立しており、正式国交ではないが、二重承認となる恐れがあった。中国は翌月、ラトビア大使館を一次閉鎖して不快感を表明した。6月になると、台湾はニジェールとの国交回復を発表した。翌月末の駐ニジェール大使館閉館にともない、中国はニジェールに断交を通告した。こうした台湾の弾力外交の展開は、中国の対韓国交樹立を促す要因のひとつとなったと思われる。

## 5. 中国における改革・開放の加速化

中国が韓国との国交樹立に踏み切る決意をしたもうひとつの背景としては、ソ連解体がもたらした北東アジアにおける冷戦崩壊の加速化があった。「八月革命」の結果、ソ連共産党が解体したことは、中国共産党に大きな衝撃を与えた。中国指導部は、天安門事件以来、市場経済化の進展が一方独裁体制の崩壊をもたらすことを恐れていた。体制維持のためとりうる対策としては、まず国内の引き締めを強化し、対外的には残された社会主義国との同盟関係を強調するという選択肢が考えられる。もうひとつは、経済発展を加速化させ、共産党の政策能力を示すことで国民の支持をとりつけ、体制の存続を図るという選択肢である。中国は後者を選んだ。思想面での引き締めは維持したが、経済面では改革・開放路線を全面的に展開した。

1992年1月から2月にかけて鄧小平は武昌、深圳、珠海、上海など南方を視察し、「南巡講話」とよばれる講話を行なった。これを機に中国では改革・開放ブームが起きた。韓国との国交樹立は、経済面での対外開放の一環としてとらえることができるだろう。もともと国交正常化に熱心な姿勢を示していたのは韓国の方である。国交樹立の実現が大方の予想より早まったのは、これまで躊躇していた中国が積極的な姿勢を示したためである。その意味で、

「南巡講話」は国交正常化を早める重要な契機となったといえるだろう。

1992年10月、中国共産党第14回全国代表大会（14全大会）が開催された。「社会主義市場経済」論が提起され、経済発展の加速化をめざす中国の意欲を内外に印象づけた。8月に国交が樹立された背景には、14全大会前に日程を設定したいという中国の希望もあったと考えられる。

## 第2節 国交正常化の交渉過程

### 1. 交渉過程

国交正常化交渉の起点をどこに求めるかについては議論があるが、ここではまず両国の外務長官レベルの接触に着目してみよう。1991年10月2日、李相玉外務部長官はニューヨークの国連本部内で銭其琛中国外交部長と会談した。両外相にとって初の顔合わせであり、公式な中韓外相会談はこれが初めてである<sup>(19)</sup>。

二度目の外相会談は11月14日に行なわれた。アジア太平洋経済協力閣僚会議（APEC）出席のため銭其琛中国外交部長が訪韓した時のことである。中国外交部長の訪韓は初めてである。訪問当日の12日、盧大統領は銭其琛と会談した。この時両国の貿易代表部に外交機能を付与することが合意されたという<sup>(20)</sup>。13日には同行した李嵐清中国対外経済貿易部長が李鳳瑞韓国商工部長官と会談した。この場で中国側は、貿易協定の年内締結に向けて最大限の努力をする旨約束した。

注目に値するのは、銭其琛が14日に朴泰俊民自党最高委員との会談で行なった発言である。銭其琛は「経済事業は政治分野のためのひとつの基調となっている」と前置きしたうえで「政治的にも条件を作っていこう」と発言し、「水到渠成」（水が来れば溝はできる、転じて時期が熟すれば事は自然に成就するの意）という表現を用いた<sup>(21)</sup>。経済交流が十分に進んで国交正常化の前提条

件が熟したことを暗示したものである。朴泰俊は中韓外交樹立にあたって大きな役割を果たした人物である。銭其琛の発言は交渉開始を促す重要なシグナルであった。

1992年4月、李相玉外務部長官は、第48回国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）総会に出席するため訪中し、銭其琛外交部長と会談した。韓国外務部はこの会談を国交正常化交渉の起点としている。中国側から外務部レベルで国交正常化の意思が伝えられたのがこの時であるという意味であろう。李相玉は中国側の意思表示として、国交がないにもかかわらず李鵬國務院総理が李相玉外務部長官と会い、会談の後発表された声明で「中韓外交樹立が望ましいという点で認識が一致し、その実現のため共同努力する」との言及があったことを挙げている<sup>(22)</sup>。ただし李鵬の接見自体については、盧大統領が銭其琛を接見したことに対する答礼にすぎないと考えられる。

外務部レベルの国交正常化交渉は4回行なわれた。第1回は5月13日から15日まで北京で、第2回は6月2日と3日の両日北京で、第3回は6月20日から21日までソウルで開催された<sup>(23)</sup>。この間の交渉責任者は韓国側が権丙鉉外務部本部大使、中国側が張瑞傑本部大使であった。最後は7月29日に盧昌熹外務次官が訪中し、徐敦信外交部副部長とともに共同声明の最終文案の詰めを行なった<sup>(24)</sup>。なお、5月15日から19日まで北京で開催された「92大韓民国商品展」では韓国が正式の国旗・国号・国章を使用した。続く5月26日から6月1日までソウルで行なわれた中国貿易展覧会では中国の正式な国旗・国号・国章が用いられた。第1回実務交渉で双方の合意があったためであるという<sup>(25)</sup>。

## 2. 交渉における争点と結果

### (1) 「一つの中国」原則

交渉において最大の争点となったのは、韓国の台湾との関係である。中国はこれまで台湾と公式関係をもつ国と国交を正常化する際、かならず断交を

求めていた。二重承認を認めたことはなく、「一つの中国」原則に関しては決して譲らなかった。中韓両国が国交樹立の際に発表した共同声明の第3項は、「大韓民国政府は中華人民共和国政府を中国の唯一合法政府として承認し、ただ一つの中国だけがあり、台湾は中国の一部であるという中国の立場を尊重する」とうたっている。韓国政府はこの項の文言について「1979年の米中国交正常化の時に出された文章と同じ水準であり、1972年日本と中国の国交樹立の時に明らかにされた立場よりはずっと有利なもの」<sup>(26)</sup>と説明した。

しかし、これは国交樹立の当日に金宗輝大統領外交安保補佐官が国内の記者向けに行なった説明である。第3項の意味をどのように解釈するかについてこの発言を鵜呑みにすることはできない。以下、1972年の日中共同声明および79年の米中共同コミュニケの文言と比較しつつ、この項の持つ意味を検討してみよう。

まず、第3項の前半で韓国政府は中華人民共和国政府を中国の唯一の合法政府と認めているが、この点については日中共同声明にも米中共同コミュニケにも同様の言及があり、日本、アメリカと同じ水準で合意があったといえよう。後半の表現について米中共同コミュニケの該当文言を見てみると、「アメリカ合衆国政府は、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であるとの中国の立場を認める」となっている。中韓共同声明がこれと同レベルであるという解釈は妥当であろう。

しかし、日中共同声明と比較した場合、この部分には違いが出てくる。日中共同声明第3項では「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第8項に基づく立場を堅持する」と宣言していた。ポツダム宣言第8項はカイロ宣言の条項を履行することを規定したものである<sup>(27)</sup>。カイロ宣言では日本が台湾を含めた旧清国の領土を「中華民国」に返還するとしていた。

ここでいう「中華民国」は、むろん1949年に中華人民共和国が成立する前

に大陸を領有していた中華民国である。しかし、台湾の領有権を「中華民国」へ返還することを明言した条項の履行を規定したこの文言を入れたことで「中華人民共和国」の台湾に対する領有権を承認はしたもののきわめて間接的な表現にとどめ、72年当時の「中華民国」台湾に配慮を示したのである。日本がサンフランシスコ平和条約でこの地域に対する領有権を放棄したという事情や国際環境の相違を勘案しても、条項だけ比較する限り、中韓共同声明の表現は日中共同声明よりも中国側に譲歩した度合いが大きかった。「有利」なのは中国にとってであって韓国にとってではない。この点での配慮不足は、国交樹立が明らかになった後に韓国が台湾から激しい非難を受ける一因となったと考えられる。

## (2) 台湾との関係——財産権と在韓華僑の処遇

台湾の駐韓大使館は清代に購入された伝統ある建物で、韓国政府の試算によれば時価4億ドルである。その財産権をどうするかが問題になったが、中韓国交樹立にともなう台湾との断交により、中国側に引き渡されることになった。日中国交正常化の先例もあり、外交財産である大使館の所有権移転は当然の成りゆきであった。

ただし、台湾は大使館の財産権の譲渡について無策であったわけではない。中華民国政府は早くから中韓国交樹立によってこの問題が起きることを予測していた。そこで国交樹立の前に韓国内の華僑に売却しようと考えていた。1992年1月末、北京発新華社電は台湾が駐韓大使館を売却しようとしていると報道した<sup>(28)</sup>。台湾外交部筋は、この直後に駐韓大使館の建物は「中華民国」の外交財産であり、中国に異議をとなえる権利はないと反駁した<sup>(29)</sup>。しかし、これは当の華僑や中国政府のほか台湾内部の保守派が反対したため実現しなかった<sup>(30)</sup>。

韓国内にある台湾の財産は大使館に限らない。現在、ソウル、釜山、仁川、大邱といった大都市に華僑学校がある。学校の土地はすべて大使館名義であり、大使館の敷地と同じ扱いになる。これまでは台湾が教科書を提供し、台

湾と同じ教育が行なわれていた。卒業生は台湾の大学にも韓国の大学にも進学することができた。今後こうした教育問題がどのように扱われるのかは不透明である。外務部は、華僑のこれまでの地位がそのまま保障されると発表している<sup>(31)</sup>。国籍の変更を強要されることはないようである。その他にも在韓華僑の私的な財産がある。日中国交樹立後、京都にある光華寮の財産権が中台どちらに属するかが問題となったが、今後韓台間で似たような摩擦が起きる懸念がある。

### (3) 朝鮮戦争参戦の謝罪

韓国側は中国の朝鮮戦争参戦に対して謝罪を要求した。日中国交正常化の際、日本は過去の戦争責任に関する謝罪を共同声明の中で明文化した。これに倣って共同声明の中に同様の文言を盛り込むようにとの世論の要求があったからである。しかし、中国側はこれを受け入れなかった。呉建民中国外交部スポークスマンは、国交樹立直後の記者会見で、過去に対し韓国に謝罪したかという質問に対し、「全く根拠のない話」と否定した<sup>(32)</sup>。これに対し韓国外務部は、国交樹立に際して記者団に配布した資料の中で、中国側が朝鮮戦争に参戦せざるをえなかった事態について「遺憾」を表明したと説明した<sup>(33)</sup>。また李相玉外務部長官は、韓国側の交渉代表がこの問題に対する遺憾表明を提起したという記録を中韓双方が保管していると証言している<sup>(34)</sup>。

双方の説明に食い違いがあり、実際はどのようなやりとりがあったのか、一次資料が公表されていない現段階で判断するのは難しい。中国側が、自国の参戦というより朝鮮戦争の勃発に対して「遺憾」を表明し、それが表現は明らかでないが議事録に残されたいということが韓国側の証言から窺われる程度である。中国の立場からすれば、ここで謝罪をすれば北朝鮮の参戦を非難することになり、北朝鮮への配慮からも譲歩はできなかった。

### (4) 日朝・米朝との関係

また韓国側は、中国が北朝鮮と締結した中朝友好同盟相互援助条約の破棄

を要求したが、受け入れられなかった。もしそうした場合、北朝鮮の反発が大きく、中国側にそれほどの犠牲を払って対韓国交正常化をする意思はなかった。

1991年7月、李相玉外務部長官は「日朝、韓中、米朝の順で国交正常化が実現する可能性が高い」と発言した<sup>(35)</sup>。このころまでは、北朝鮮の孤立化を避ける中国の思惑に対して懸念があった。しかし実際は、日朝を待たずに中韓の国交正常化が実現した。この点につき、実務交渉にあたった権丙鉉大使は、この問題を「中国は持ち出さなかった」と証言している<sup>(36)</sup>。また初代中国大使となった盧載源は、インタビューの中で「中韓国交樹立は両国の利害により結実をみたものです。この過程で北朝鮮が障害となったことはありませんでした」と述べている<sup>(37)</sup>。すでに南北国連同時加盟が実現し、北朝鮮の孤立化は防ぐことができたという韓国政府の認識が背景にある。

#### (5) 経済協力

韓国が中国に対し20億ドルの経済援助を約束したという報道がある。韓国政府はこれを否定している。外交レベルではなく、非公式チャンネルで出た話であるようである。このような密約が実際にあったかどうか確証はない。韓国政府はソ連との国交樹立の際約束した30億ドルの借款が問題を引き起こした経験に鑑み、世論に配慮して借款の申し出をしなかったと考えられる。中国も比較的豊富な外貨をもっており、この問題にはそれほど執着しなかった。

### 3. 国交樹立と韓国内政日程

国交樹立が実現したのは1992年8月24日である。なぜこの日が選ばれたのか。前述したように中国側が積極的な姿勢を示したことは国交樹立を早めた要因として見逃すことができない。しかしこの時期、12月の大統領選挙を前に韓国内政は転機を迎えていた。8月25日、大統領候補であった金泳三へ



の後継体制を固めるため、盧泰愚は民自党総裁を辞任した。この日付から盧泰愚が民自党総裁の任期中に中韓国交樹立を希望していたという仮説を立てることはできないだろうか。以下、この観点に立って国交正常化との関連を探ってみたい。ただし裏付けとなる資料が不足しているため、この項の記述はあくまで仮説にとどまることをことわっておく。

盧泰愚が民自党総裁としての任期中に国交正常化を急いだと考える理由は、党レベルでの交渉チャンネルの重要性にある。根回しの段階では財界の要人も貢献し、交渉過程では外務部が主役であったが、肝心な点を押さえていたのは民自党のトップであった。錢其琛が最初に国交樹立の意思を明らかにした相手は朴泰俊民自党最高委員であった。朴泰俊は、浦項総合製鉄（POSCO）会長として対中ビジネスに大きな利害をもっていた。また、鄧質方との往来もあり、中韓国交樹立において不可欠の役割を果たしていた。さらに朴泰俊は8月19日、民自党の選挙対策委員長に内定していた<sup>(38)</sup>。民自党の選挙対策の日程からみて国交樹立の問題は早めに解決しておく必要があったと推測される。

### 第3節 国交正常化の波紋とその評価

#### 1. 国交正常化後の中韓関係と韓国国内の反応

1992年9月27日から30日まで盧大統領が訪中した。李相玉外務部長官、韓鳳洙商工部長官、金鎮炫科学技術処長官ら閣僚と大韓商工会議所の経済使節団や報道陣が随行した。盧大統領は28日に楊尚昆国家主席と、29日に李鵬國務院総理、江沢民共産党総書記と会談している。30日には8項目の「共同新聞発表文」が公表され、同日、貿易、投資保障、科学技術協力、経済・貿易・技術協力委員会設置という4種類の政府間協定に調印した。貿易協定と投資保障協定はすでに民間協定として調印されていたものを政府間協定に格上げ

したのである。この問題も実務交渉の重要な案件であったが、双方の利害は概ね一致していたようである。

8月に共同声明が発表された後、韓国国内では、朝鮮戦争参戦に関する謝罪の表現がないことに対する非難の声が高まった。韓国は1965年に締結した日韓基本条約に「遺憾」の文言を入れることができなかった経緯がある。また国交樹立の翌日である25日には天皇訪中の発表があった。こうしたことも韓国における「過去の謝罪」論議に刺激を与えた。韓国の有力紙『朝鮮日報』は27日付で「中韓修交と『過去』」と題する社説を掲載し、中国側の謝罪を得られなかった政府に対する非難を行なった。天皇訪中に関する言及はないが、過去の日韓関係を振り返り、日本の韓国に対する謝罪の文句が長らく「遺憾」という表現にとどまり、90年に盧泰愚が訪日した時やっと「痛惜の念」に変わったことに言及している。「痛惜の念」は天皇が用いた表現であり、訪中を意識した指摘と解釈できる。

とはいえ、韓国において朝鮮戦争の交戦相手である中国との国交正常化は北東アジアにおける冷戦の終息を告げる出来事として強い印象を与えた。これを機に1990年度予算案をめぐる折衝の時から問題になっていた防衛費の削減をめぐる論争が活発化した。韓国では、60年代の朴正熙政権成立以来、防衛費は国家予算の中で聖域とされ、予算の25%以上を占めていた。しかし、韓国をとりまく安全保障環境の変化を受け、防衛費を削減して福祉やインフラ整備、財政投融资などの予算を拡大すべきだとの声が高まってきた。対中国交正常化には、このように内政の手段として使われた側面もある。

## 2. 台湾の反発

国交樹立の第一報は台湾側から流れた。8月19日、台湾の与党である国民党系の中央通信社電や各テレビ局は中国と韓国がすでに国交樹立の草案に調印し、数日内、遅くとも9月までに正式に発表すると報道した。発端は同日錢復外交部長が立法委員を召集してこの問題について緊急会議を開催したこ

とである。錢復が明らかにした国交樹立の条件は、(1)韓国は一つの中国政策を支持する、(2)韓国は中華民国との協力関係を中断する、(3)中華民国の駐韓大使館の財産権は中国が接収する、(4)韓国は中国に多額の借款を提供する、であった<sup>(39)</sup>。このうち(4)を除く条件は共同声明にあるとおりで、かなり正確な報道であったといえる。

台湾政府は22日、韓国との公式関係の断絶を正式に発表した。断交にともない、9月15日から台湾・韓国間のすべての直行便を一時停止し、韓国に対する経済貿易面での優遇措置を22日付ですべて廃止するなどの制裁措置をとることを明らかにした。台湾の非難は激しく、とりわけ韓国が通告を怠ったことに対する怒りをはっきりと示した。

章孝源外交部政務次長は、「韓国と中国との国交樹立交渉過程をわれわれは全く知らなかった。われわれはかれらがいつ開始したのかも知らない。この点にわれわれは強い不満を覚える。錢部長が立法委員に強調したように、ほかの国と比べて大いに差があり、日本やアメリカとは比較にならない。これは友人を遇する態度ではない」と述べている<sup>(40)</sup>。台湾側の言い分によれば、韓国側はこの問題について「古い友人を捨てて新しい友人を作ることはしない」と繰り返すのみであったという。一方、李相玉外務部長官は、対中国交樹立の方針について、4月の北京訪問後ソウルに帰ってから金樹基大使に、さらに5月訪韓した台湾特使に対してははっきり知らせたと主張している<sup>(41)</sup>。

双方の主張から、韓国は台湾に対し中韓国交樹立と対台断交の「方針」については知らせていたが、具体的な交渉過程の通告を怠っていたという経緯があったと察せられる。錢復によれば、韓国が台湾に断交を通告したのは21日であったという。台湾の反発は理にかなっている。

ただし、台湾の報道が、韓国政府より盧泰愚大統領を非難の対象としていたことには注意する必要がある<sup>(42)</sup>。新たな韓台関係の再構築は次期政権下で行ないたいという意思の表れであると考えられる。台湾はこの時期すでに大統領選挙で金泳三が当選すると予測し、交渉相手と意識していた。金泳三周辺から「政府は国の一大事を国会に相談せず勝手に進めた」との不満が出

たという話もあり、金泳三の側からもシグナルを出していた<sup>(43)</sup>。両国関係の再構築は金泳三政権下で進められるだろう。

### 3. アメリカの反応

アメリカは、中韓国交正常化を北朝鮮の開放路線を促すものとして肯定的に受けとめた。しかし、韓国の台湾に対する姿勢には不快感を示した。国交正常化直後の9月2日、ブッシュ大統領は台湾に対するF16戦闘機150機の売却を許可すると発表した。これは国内の軍需産業に対する選挙前のアピールや、中国の軍事的な地域覇権の模索に対する懸念のほか、米国内の台湾ロビーに対する配慮があったと考えられる<sup>(44)</sup>。また同月20日（韓国時間21日）、盧大統領は国連総会出席のため訪米したが、ブッシュ大統領は直前に親書を送って訪米期間中会えない旨通告した<sup>(45)</sup>。選挙前の微妙な時期であり、これも台湾ロビーを気にした反応と解釈できる。ブッシュ大統領の冷淡な態度に直面し、盧大統領は国連総会演説後、米中接近の立役者であるニクソン元大統領と会談した<sup>(46)</sup>。

### 4. 北朝鮮の反応

北朝鮮は、国交樹立後、中韓国交樹立に対して公式に不快感を表明することはなかった。韓ソ国交樹立の際に激しくソ連を非難したのとは対照的な反応である。これは中国が早くから北朝鮮に通告をしていたためと考えられる。中国が実際にどのような方法で北朝鮮に対して韓国と国交を樹立する方針を伝えたのかを推測してみよう。

まず注目に値するのは1991年11月、APECのため訪韓した際に銭其琛中国外交部長が行なった発言である。銭其琛は11月13日、APECに参加していた日本の渡辺外相と会談した際、9月末から10月初めにかけて平壤を秘密訪問していたことを明らかにした<sup>(47)</sup>。平壤訪問のタイミングは第1回中韓外相

会談が開催される直前である。おそらくこの時に外相会談を行なう方針を伝え、北朝鮮に対して韓国との国交正常化の方針を伝えたと考えられる。

また11月13日は銭其琛が朴泰俊に国交正常化の意思を伝えた前日である。銭其琛は平壤訪問の事実が渡部外相を通じて韓国側に伝えられることを期待していたと思われる。国交正常化に向けて韓国との交渉に入る前に、すでに北朝鮮への通告が済んでいることを暗黙のうちに知らせようと望んだのかもしれない。

もうひとつ重要なのは、銭其琛が党レベルでなく政府レベルの人物であったことである。すなわち、韓国との関係樹立はあくまで政府レベルで行ない、中朝間の党レベルの友誼関係にはなんら変化がないということを北朝鮮に明らかにしたのである。盧泰愚訪中時に鄧小平が会談を行なわなかったのも同じ理由である。

1992年4月、第3回中韓外相会談が行なわれたが、同時期、楊尚昆国家主席が金日成の誕生日を祝うため訪朝していた。李相玉外務部長官は、中国が北朝鮮に国交樹立の意思を伝えたのが楊尚昆訪朝時であったと証言している<sup>(48)</sup>。しかしこれは交渉開始の起点を自分の通告に求めたいと望む李相玉の個人的な主張にすぎず、事実ではないだろう。楊尚昆は金日成80歳の誕生日に祝意を表するため訪朝したのである。このような慶賀すべき機会に北朝鮮にとって望ましくないニュースを伝えるとは考えられない。

ただし、通告があったといっても北朝鮮の外交上手痛い打撃であったことは確かである。盧泰愚訪中の後、1992年11月に金日成の秘密訪中があった。金日成は中国側に援助を要請した。北朝鮮は中国からの援助を期待して沈黙を守っていたのではないか。韓ソ国交正常化の時より北朝鮮ははるかに追いつめられていた。依存していたソ連の崩壊により軍事的・経済的な援助が期待できなくなり、頼る相手は中国しかなかったのである。

## 5. 中韓国交正常化の評価

最後に、北方外交の目的がどの程度実現されたのかを検討したうえで、中韓国交正常化の意義を評価しよう。

第1の目的は、経済交流の活性化である。韓国はアメリカと日本に偏っている輸出市場を多角化し、新たな直接投資先を確保する必要があった。地理的に近く潜在力が期待される中国の存在は大きい。1992年、韓国の対中輸出は前年比164.7%増の27億ドル、輸入は8.3%増の37億ドルに達した。特に輸出の伸びが大きかったのは、貿易協定の締結により特惠関税が適用されるようになったためである。中国の改革・開放ブームにより需要が増えたことも幸いした。

投資保障協定の締結により直接投資も活況を呈した。両協定とも国交正常化以前にすでに締結されていたが、民間から政府レベルに格上げされた意味は大きい。これまで韓国企業の対中投資は小規模のものが多かったが、国交正常化を契機に三星のエチレン・プラント輸出などの大型プロジェクトが合意され、実施に移されるようになった。国交正常化は明らかに両国の経済交流を促進するのに役立ったといえよう。

第2の目的は、韓国の国連加盟に拒否権を行使しないよう中国に働きかけることである。中国は安保理常任理事国として国連で発言権をもつ国家である。1991年初め、韓国政府は年内の国連加盟実現に向けて活発な外交活動を展開した<sup>(49)</sup>。中国に対しては、李相玉外務部長官が4月、ESCAP 総会出席のため訪韓した劉華秋中国外交部副部長に対して韓国の国連加盟を中国が支持するよう公式に要請した。5月に北朝鮮が国連単独加盟の申請を行なうと宣言したのは、中国の拒否権行使に期待できなくなったためであろう。この点で韓国の目的は達せられたと評価できる。

第3の目的は、中国と北朝鮮の同盟関係を楔を打ち込むことである。具体的にいうと、韓国は国交正常化交渉において、中国が1961年に北朝鮮と結ん

だ相互協力援助協定の破棄を要求した。しかし中国はこれを受け入れなかった。中韓国交正常化後も同協定は効力を保っている。この点で韓国は目的を達成することができなかった。

第4の目的は、北朝鮮に圧力をかけるよう中国に要請することである。中国は朝鮮戦争に直接関与した国であった。戦後、北朝鮮との間で党・軍レベルの紐帯が強化され、今日に至っている。中朝間では、政府間の関係よりも、この紐帯のほうが実質的な意味を持っている。韓国は、このチャンネルを通じて中国が北朝鮮に対して核査察の受け入れや改革・開放路線の採択を促すよう要請したが、中国は応じなかった。

北朝鮮が国際原子力機関（IAEA）の査察を受け入れる前に楊尚昆の訪朝があったため、この時中国が北朝鮮に対し査察受け入れを迫ったのではないかという観測がある。しかし、上述のように祝賀目的の訪問であるため、そのような話が出たとは考えられない。査察受け入れは北朝鮮独自の判断によるものだろう。韓国はまた朝鮮戦争参戦に関して謝罪を要求したが、中国側はこれを無視した。休戦協定を平和協定に格上げする問題も争点にはなったが、進展しなかった。

中韓国交正常化は、両国の経済交流の進展を促した。経済面で双方が得た利益は大きかったといえよう。しかし、外交・安全保障面でみると、韓国は所期の目的を十分に果たしたとはいえない。盧泰愚大統領は任期内の国交正常化および訪中実現という選挙公約を守った。だが、台湾との関係の極度の悪化という大きなコストを払ったし、外交・安全保障面で北朝鮮より優位に立つという目的を達成することもできなかった。過去の清算においても中国側から言質をとることができなかったのである。

おわりに

盧泰愚政権は中韓国交正常化の実現に対して積極的な姿勢を示していた。

脱冷戦の潮流を受けて民間レベルの交流はすでに相当程度進んでいた。実質的な関係の積み上げにより、公式関係の樹立は自然な帰結となっていた。さらに、ソ連崩壊を目の当たりにして、韓国では中国の北朝鮮に対する影響力に期待が高まり、国交正常化の交渉過程に影響を与えた。一方、ソ連共産党の解体を見た中国共産党は大きな衝撃を受け、一党独裁体制の維持に懸命になった。政策能力を示すため経済発展の加速化に力を注ぎ、周辺諸国と善隣関係を結び、経済交流を活発に行なった。韓国との公式関係樹立はその一環である。また中国側には、弾力外交を進める台湾に対する牽制の意図もあった。

とはいえ過去の冷戦が残した傷は大きく、交渉の過程では朝鮮戦争参戦に対する謝罪が争点になったことにも着目しておく必要がある。国交樹立の日程を決定するにあたっては、政権交代を前にした韓国国界の駆け引きが密接に関わっていた。対中国交正常化は外交問題であるのみならず、重要な内政上の争点であった。朝鮮戦争に参戦した中国との国交正常化により、韓国国内では「冷戦の終息」が確信され、防衛費削減をめぐる論争を活発化させた。防衛費論争は、国内における軍部の権力基盤の弱さを反映したものだが、そうした政治構造の変化は世界的な脱冷戦の潮流と軌を一にしていた。1993年2月、金泳三政権が発足した。32年ぶりの文民政権成立により、軍部の地位をめぐる議論はさらに活発化した。

北方外交の成功をもたらしたのは冷戦の崩壊である。しかし皮肉にも、脱冷戦の過程は北方外交の意義を薄れさせる方向に作用した。盧政権が躍りになって進めてきた北方外交だが、華々しい成功の外観とは裏腹に、内実をみると、目的が十分に達せられたとはいえない。対ソ借款供与など、成長が伸び悩んでいる韓国経済に犠牲を強いる側面もあった。金泳三大統領は、新政権の外交課題としてアメリカと日本の重視を打ち出した。両国は、これまで安保・経済両面で韓国外交の基軸であり、クロス承認の実現をめぐって今後北朝鮮に対し影響力を行使しうる存在である。内実の薄い北方外交を脱し、日米との関係を再構築することは、金泳三政権の外交課題となるだろう。



## 〔注〕

- (1) Abramowitz, M., "Moving the Glacier: The Two Koreas and the Powers," *Adelphi Papers*, 第80号, 1971年8月, 22ページ。
- (2) 同上。
- (3) 同上, 23ページ。
- (4) 金明基『北方政策と国際法』ソウル 国際問題研究所 1989年 87ページ。
- (5) 「李範錫外務部長官の『国防大学院特講』」(金明基 同上書190~191ページ所収)。李範錫外務部長官「先進祖国の創造のための外交課題」(国防大学院 1983年6月29日)の抜粋である。
- (6) 『東亜日報』1987年11月28日。
- (7) 『東亜日報』1987年12月24日。
- (8) 『朝日新聞』1987年12月23日。
- (9) 「交渉のため日本に行った朴東鎮議員」(朴東鎮へのインタビュー。『東亜日報』1987年12月24日)。以下、朴東鎮の発言内容は同記事による。
- (10) 『朝日新聞』1987年12月17日。また盧大統領の対中関係改善への積極発言について一般マスコミでは公開報道しなかったが、内部報道では紹介したという(『朝日新聞』1987年12月19日)。
- (11) 『朝日新聞』1987年12月21日。
- (12) 『東亜日報』1987年12月29日。
- (13) 金宗輝「韓中修交の背景説明」(『新東亜』1992年10月号)731ページ。
- (14) 『朝鮮日報』1991年8月12日。
- (15) 同上記事。
- (16) 『中央日報』1991年11月18日。
- (17) 『中央日報』1992年5月2日。
- (18) 『中央日報』1992年5月12日。
- (19) 非公式には1990年9月、ニューヨークで崔浩中務部長官が銭其琛と会っている。
- (20) 『韓国経済新聞』1991年11月13日。
- (21) 『韓国経済新聞』1991年11月15日。
- (22) 「朝鮮インタビュー：韓中国交樹立の主役、李相玉外務部長官」(『朝鮮日報』1992年8月30日)。
- (23) 金宗輝「韓中修交の背景説明」(朴鍾汶「韓中修交幕前幕後」の添付資料。金宗輝大統領外交安保補佐官が8月24日に青瓦台で行なった記者会見のために準備した資料。『新東亜』1992年10月号)732ページ。
- (24) 朴斗植「『東海作戦』を完遂せよ」(『月刊朝鮮』1992年10月)396ページ。
- (25) 朴鍾汶 前掲記事 721ページ。

- (26) 金宗輝 前掲資料 732ページ。
- (27) この条項について詳しくは田中明彦『日中関係1945-1990』東京大学出版会 1991年 82ページを参照のこと。
- (28) 『人民日報（海外版）』1992年1月27日。
- (29) 『中央日報』[台湾] 1992年1月27日。
- (30) 司馬文武「兄弟の情誼は尽きる時あり，兩岸の情の絆は絶えることなし——台湾・韓国の外交変局と海峡兩岸の關係」（『新新聞』[台湾] 285号 1992年8月23/29日）。
- (31) 「確認ルポ——韓中修交以後の華僑の実体『われわれはいつまでこのような目にあわねばならないのか』（『月刊中央』1992年10月）344ページ。
- (32) 社説「韓中修交と『過去』（『朝鮮日報』1992年8月27日）。
- (33) 同上記事。
- (34) 李相玉外務部長官の前掲インタビュー。
- (35) 『日本経済新聞』1991年7月19日。
- (36) 『中央日報』1992年8月25日。
- (37) 『中央日報』1992年9月6日。
- (38) 『中央日報』1992年8月19日。
- (39) 『中央日報』[台湾] 1992年8月20日。
- (40) 「これは蛇のしっぽにたたかれたようなものである——単独会見した外交部政務次長章孝源，中韓外交關係の変化を語る」（『新新聞』[台湾] 1992年8月23日/29日）。台湾側の資料であるため，表題の「中韓外交」は韓台關係を指す。
- (41) 李相玉外務部長官の前掲インタビュー。
- (42) たとえば、『中央日報』[台湾] 1992年8月23日，24日には盧泰愚を名指しで非難した記事が複数掲載された。また，同紙8月26日は，盧泰愚の名を「汝太愚」ともじった皮肉を載せた。
- (43) 『日本経済新聞』1992年8月24日。
- (44) 8月25，26の両日，中国の秦基偉国防相はモスクワを訪問し，ロシアからスホーイ27型戦闘機60機を購入することで合意した。また中国は海軍力の増強に努めており，南沙諸島に対する領有権の主張など，領域拡大の動きを活発に行っていた。
- (45) 『中央日報』1992年9月20日。
- (46) 『中央日報』1992年9月24日。
- (47) 『韓国経済新聞』1991年11月14日。会談に同席した森本日本外務省国際報道課長の談による。
- (48) 李相玉外務部長官の前掲インタビュー。
- (49) 1991年1月24日，李相玉外務部長官は年内に国連加盟を実現させるよう努力し，北朝鮮の姿勢に変化がなければ韓国の単独加盟を行なう方針を明らかにし

た（『産経新聞』91年1月25日）。3月8日にも、李相玉は91年には国連加盟を強力に進め、北朝鮮が反対する時には単独加盟を強行すると表明した（『朝鮮日報』91年3月9日）。4月29日に李相玉は国連本部を訪問し、デクエヤル事務総長に9月の国連総会までに国連加盟の手続きをすませるという韓国政府の方針を伝えた（『朝鮮日報』91年4月30日）。

中韓関係	韓台関係および台湾・中国の外交攻勢	その他関連事項
<p>1991年</p> <p>1. 30 韓国貿易代表部、北京に開設。</p> <p>4. 2 李相玉外務部長官、訪韓中の劉華秋中国外交部副部長と会談、韓国の国連加盟に対する中国の支持を公式に要請。</p> <p>4. 9 中国国際商会 (CCOIC)、ソウルに貿易事務所を開設。</p> <p>5. 23 ソウルで「中国国際商会貿易展覧会」開催（～29日）。</p> <p>6. 10 中国国際商会ソウル事務所、ビザ発給業務を開始。</p>		<p>1. 24 李相玉外務部長官、年内に国連単独加盟をする方針を表明。</p> <p>4. 5 政府、国連安保理事会对し9月の総会前に国連加盟申請書を提出すると通告。</p> <p>4. 29 李相玉外務部長官、国連本部を訪問。デクエヤル事務総長、韓国の国連単独加盟に支持を表明。</p> <p>5. 27 北朝鮮、国連に単独加盟すると外交部声明を発表。</p>

中韓関係	韓台関係および台湾・中国の外交攻勢	その他関連事項
<p>7. 2 朴哲彦体育青年部長官，訪中（～6日）。</p> <p>7. 18 李相玉外務部長官「日朝，韓中，米朝の順で国交正常化が実現する可能性が高い」と発言。</p> <p>7. 19 鄧質方・中国国際信託投资公司（CITIC）副総工師（鄧小平の次男），朴泰俊浦項総合製鉄（POSCO）会長の招請で訪韓（～30日）。</p> <p>7. 19 韓中友好使節団（団長：鄭周永現代グループ名誉会長），訪中（～26日）。</p> <p>8. 9 韓国の対中通商使節団（団長朴龍</p>	<p>6. 11 台湾立法院本会議で国民党議員が国連再加盟申請をするように提案。</p> <p>7. 8 行政院新聞局，二重承認歓迎の広告を出す。</p> <p>7. 8 台湾外交部，中央アフリカとの国交回復を発表。</p> <p>7. 18 中国，同上広告に反対。</p>	<p>6. 17 錢其琛外交部長，訪朝（～20日）。政務院副総理兼外交部長金永南，外交部副部長車鳳柱らと会談。</p>

中韓関係	韓台関係および台湾・中国の外交攻勢	その他関連事項
<p>学・大韓貿易協定会長), 訪中 (~25日)。</p>		<p>8. 19 ソ連で保守派のクーデタ発生。</p>
<p>9. 5 申鉉礪三星物産会長, 訪中 (~17日)。</p>	<p>8. 29 韓国の朴魯栄大使, 台湾に着任。</p>	<p>8. 22 ゴルバチョフ大統領, モクスワへ帰着。クーデタ未遂に終わる。</p>
<p>9. 13 中国外交部スポークスマン, 韓国が黄海で行なっている油田探査につき中国領海内であるとして中止を要求する談話を発表。</p>	<p>9. 7 台北で国連加盟を要求するアモコ平和条約40周年を記念して実施。</p>	
<p>9. 16 外務部, 黄海内油田探査につき「探査地域は国際法に基づいて韓国が管轄権を持つ」との見解を発表, 13日の中国政府声明に反発。</p>		<p>9. 17 第46回国連総会, 南北朝鮮とパルト三国の加盟を承認。</p>
<p>10. 16 アシアナ航空, ソウル・天津間の</p>		<p>10. 16 国連開発計画 (UNDP), 平壤</p>

中韓関係	韓台関係および台湾・中国の外交攻勢	その他関連事項
<p>チャーター便を運航。</p> <p>11. 2 三星物産、大連事務所の開設を発表。</p> <p>11. 12 銭其琛中国外交部長、アジア太平洋経済協力閣僚会議 (APEC) 出席のため訪韓 (～14日)。12日、銭其琛と盧大統領、会談。13日、随行の李嵐清中国対外経済貿易相と李鳳瑞韓国商工部長官が会談。14日、銭其琛と朴泰俊浦項総合製鉄会長、会談。</p>	<p>韓台関係および台湾・中国の外交攻勢</p> <p>10. 17 グラシシチェンコ・ソ連国立銀行総裁、台湾を訪問。</p> <p>11. 6 銭復台湾外交部長、国連復帰対策を表明。</p> <p>11. 10 蕭万長経済部長を団長とする台湾の代表団、APEC 出席のため訪韓 (～15日)。台湾は「中華台北」の名で参加。</p>	<p>その他関連事項</p> <p>で東北アジア準地域調整者会議を開催 (～18日)。豆満江開発に関して討議。韓国も参加。</p> <p>11. 12 ソウルでアジア太平洋経済協力閣僚会議 (APEC) 総会開催 (～14日)。</p> <p>12. 7 ロシア、ウクライナ、ベラルーシ三共和国首脳会議でソ連解体宣言。8日、独立国家共同体 (CIS)</p>

中韓関係	韓台関係および台湾・中国の外交攻勢	その他関連事項
<p>12. 24 仁川と天津を結ぶ貨客船定期航路開設、「天仁号」出港。</p> <p>12. 31 「中国国際商会と大韓貿易振興公社の貿易に関する協定」調印。韓中両国の民間レベルの貿易協定。</p> <p><b>1992年</b></p> <p>1. 11 中国漁船4隻、北済州島付近で拿捕。80隻余りが領海侵犯・不法操業していたとして。</p> <p>1. 17 ソウル・天津間に不定期チャーター便開設。</p>	<p>1. 24 北京発新華社電、台湾が駐韓大使館を売却しようとしていると報道。</p> <p>1. 25 台湾外交部筋、駐韓大使館の建物は「中華民国」の外交財産で、</p>	<p>創設協定に調印。</p> <p>12. 13 南北朝鮮、「南北間の和解と不可侵および交流協力に関する合意書」に調印。</p> <p>12. 18 盧大統領、核不在宣言を発表。</p> <p>1. 20 南北朝鮮、「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」に調印。</p>



中韓関係	韓台関係および台湾・中国の外交攻勢	その他関連事項
<p>2. 1 中韓間の貿易協定, 発効。</p> <p>2. 11 黒龍江省農業開発建設総公司与韓國の亮口宇化学工業株式会社が合併で三江平原を開発すると決定。</p> <p>4. 13 アジア太平洋経済社会委員会</p>	<p>中国は根本的に異議をととなえる権利なしと表明。</p> <p>1. 29 台湾, ラトビアと領事関係を結ぶ。</p> <p>1. 31 中国外交部, ラトビアが共同声明に違反と表明。</p> <p>2. 20 閔寛植民自党顧問, 盧大統領特使として訪台(～22日)。錢復外交部長と赫柏村行政院長を訪問。21日, 李登輝から勳章を授与される。</p> <p>2. 25 中国外交部, 駐ラトビア大使館の一時閉鎖を発表。</p>	<p>2. 27 豆満江地域の開発をめぐる計画管理委員会 (PMC) 第1回会議, ソウルで開催(～28日)。国連開発計画 (UNDP) 主催, 南北朝鮮, 中国, ロシア, 日本, モンゴル, アジア開発銀行が参加。</p> <p>4. 13 楊尚昆中国国家主席, 北朝鮮を</p>

中韓関係	韓台関係および台湾・中国の外交攻勢	その他関連事項
<p>(ESCAP) 第48回会議出席のため訪中した李相玉外務部長官, 李鵬総理, 銭其琛外交部長と会談。</p> <p>5. 2 韓国, 中国と投資保障協定に調印。</p>	<p>5. 6 蔣彦士台湾総統府秘書長, 章孝源外交部次長, 江丙坤經濟部次長を率い, 李登輝総統の特使として訪韓(～9日)。7日, 蔣彦士台湾総統府秘書長と李相玉外務部長官, 会見。蔣彦士, 盧大統領に李登輝総統の親書を手渡す。8日, 蔣彦士, 崔珏圭副総理兼経済企画院長官, 金泳三民自党最高委員, 朴浚圭国会議長と会談。</p> <p>5. 10 邱進益総統府副秘書長, 中国と台湾が対等の政治的実体として認めあい, 相互不可侵協定を締結すべきと提案。</p>	<p>訪問(～17日)。</p> <p>5. 2 平壤で豆満江地域の開発をめぐる国際会議開催(～3日)。中国, ロシア, 北朝鮮, 韓国, 日本, アメリカの代表が参加。</p>
<p>5. 12 北京で「92大韓民国商品展」開幕(～16日)。</p>		

韓台関係	韓台関係および台湾・中国の外交攻勢	その他関連事項
<p>5. 13 北京釣魚台で第1回中韓国交実務交渉（～15日）。</p> <p>6. 2 北京で第2回中韓国交実務交渉（～3日）。</p> <p>6. 12 李嵐清中国対外経済貿易部長、「近い時期に」韓中国交樹立が実現される可能性がある」と示唆。</p> <p>6. 13 リオデジャネイロで国連環境開発会議に参加中の鄭元植総理、李鵬総理と会談。</p>	<p>6. 8 李相玉外務部長官、高麗大学で特別講演。「わが国が中国と国交を樹立すれば、『中華民国』との関係調整は不可避であり、その場合大使館を領事事務をもつ代表所に格下げする案も可能な方式のひとつ」と発言。</p> <p>6. 19 台湾、ニジェールとの国交回復を発表。</p>	<p>6. 4 楊白冰中国共産党中央書記処書記（中央軍事委秘書長、解放軍総政治部主任を兼務）一行が北朝鮮を訪問（～11日）。</p>

中韓関係	韓台関係および台湾・中国の外交攻勢	その他関連事項
<p>7. 29 盧昌熙外務次官，訪中。徐敦信と中韓国交樹立の最終文案で合意。</p> <p>8. 3 朱良中国共産党対外連絡部長，自民党の戸塚進也代議士との会談で「中国と韓国の国交正常化は必然の推移」と表明。</p> <p>8. 19 日本政府高官，中韓の国交樹立交渉が進展しており国交樹立を対外的に発表するだろうとの見通しを表明。</p>	<p>韓台関係および台湾・中国の外交攻勢</p> <p>7. 23 台湾，駐ニジェール大使館を開設。</p> <p>7. 30 中国，ニジェールに断交を通告。</p> <p>8. 19 台湾与党国民党系の中央通信社電や各テレビ局，外交部が得た情報として中国と韓国がすでに国交を樹立する覚え書きに調印，数日内，遅くとも9月までに正式に発表すると報道。</p> <p>8. 20 台湾の市民10数人，韓国大使館前で中韓国交樹立に抗議。</p>	<p>その他関連事項</p> <p>7. 10 北京と平壤で中朝友好協力互助条約調印31周年祝賀会，開催。</p> <p>7. 13 北朝鮮，駐北京北朝鮮大使館での台湾観光客に対する北朝鮮入国ビザの発給を中断。</p> <p>8. 20 韓国政府，対「北方諸国」投資に関し，政府の事前審査を必要とせずに契約できる上限額を1件当</p>

中韓関係	韓台関係および台湾・中国の外交攻勢	その他関連事項
<p>8. 21 韓国政府、台湾に対し断交の方針を通告。台湾の錢復外交部長、22日の記者会見で発表。</p> <p>8. 22 中韓両国政府、李相玉外務部長官の訪中と両国の国交樹立を発表。</p> <p>8. 23 李相玉外務部長官が訪中(～25日)。23日、錢其琛中国外交部長と会談。</p> <p>8. 24 韓国、中国と国交樹立。両国外相、「外交関係樹立に関する共同声明」に調印。即日発効。</p> <p>8. 24 盧大統領、对中国交樹立について特別談話を発表。</p> <p>8. 24 中韓通商実務会議に参加するため田潤之中国対外経済貿易部長ら一行が訪韓。</p>	<p>韓台関係および台湾・中国の外交攻勢</p> <p>8. 21 台湾当局、韓国企業をダンピング容疑で告訴するよう地元民間企業に呼びかけ。</p> <p>8. 22 錢復台湾外交部長、台湾が韓国との外交関係を断絶すると正式に発表。</p>	<p>その他関連事項</p> <p>たり200万ドル以下から500万ドル以下に引き上げる方針を発表。</p> <p>8. 21 日米露中蒙と南北朝鮮の7カ国、豆満江糧察の後ウラジオストクで経済開発をテーマに国際会議開催(～28日)。</p> <p>8. 25 秦基偉国防相がロシアを訪問(～26日)。26日スホイ27戦闘機60機を購入。</p> <p>8. 25 豆満江開発国際会議、ウラジオ</p>

中韓関係	韓台関係および台湾・中国の外交攻勢	その他関連事項
<p>9. 5 朴泰俊浦項総合製鉄 (POSCO) 会長, 訪中 (～15日)。7日, 浦項総合製鉄, 中国と合弁で上海にブリキ鋼板工場を建設する計画を発表。</p> <p>9. 7 韓国政府, 初代駐中国大使に盧載源代理大使を任命。9日赴任。</p> <p>9. 12 中国の張庭延初代駐韓大使, ソウルに着任。</p>	<p>8. 26 民主党の国会議員 8 名が台湾を訪問。</p> <p>8. 27 李基澤など民主党代表団, 劉松藩立法院長を訪問。</p> <p>8. 28 錢復台湾外交部長, 李基澤ら民主党代表団と会見。</p> <p>9. 2 フッシュュ大統領, F16A/B 型戦闘機150機の台湾への売却を認めると発表。</p>	<p>ストクで開催 (～27日)。日本, 中国, 韓国, ロシア, 北朝鮮, モンゴルなど参加。</p> <p>8. 25 北朝鮮, 遼寧省丹東と吉林省図們からの観光客の受け入れを中止。</p>

中韓関係	韓台関係および台湾・中国の外交攻勢	その他関連事項
<p>9. 13 黄華中国国際交流友好連絡会会長(元外交部長)、三星物産・高麗合繊グループの招請で訪韓(～20日)。</p> <p>9. 21 韓銀の趙淳総裁、ワシントンで第47回 IMF・IBRD 年次総会に参加中に李貴鮮中国人民銀行総裁と会談。李総裁、趙淳総裁の訪中を招請。</p> <p>9. 23 盧大統領、国連総会に出席中錢其琛中国外交部長と会談。</p> <p>9. 27 盧大統領、訪中(～30日)。28日、楊尚昆中国国家主席と会談。29日、李騰國務総理・江沢民総書記と会談。30日、盧大統領訪中に関する8項目の「共同新聞発表文」を公表。</p>	<p>9. 15 民自党の使節団7名、台湾を訪問(～17日)。団長は金在淳前国会議長。15日、赫柏村行政院長、錢復外交部長を礼訪。17日、金泳三民自党総裁の親書を李登輝総統に渡す。</p> <p>9. 17 台湾行政院新聞局、韓国外務部代表団の入国を拒否する声明を発表。</p> <p>9. 21 米国防省、対潜ヘリコプター SH2F 型機12機を台湾に売却する意向を議会に通告。</p>	<p>9. 17 南北朝鮮、第8回南北高位級会談で「和解」「不可侵」「交流・協力」付属文書に調印。</p>

中韓関係	韓台関係および台湾・中国の外交攻勢	その他関連事項
<p>貿易、投資保障、科学技術協力、経済・貿易・技術協力委員会設置の4種類の政府間協定に調印。</p> <p>9. 28 大韓商工会議所と中国国際貿易促進委員会、「韓・中民間経済協議会」第1回合同会議開催。</p> <p>9. 29 金鎮炫科学技術処長官、宋健中国科学技術委員会委員長（副総理）と会談。</p>		<p>12. 22 韓国、ベトナムと国交樹立。</p>